

# 2019年工業統計調査について

## 1. 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

## 3. 調査の期日

2019年工業統計調査（2018年実績）は、令和元年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成30年1月～12月の実績により調査している。

## 4. 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を調査の対象としている。

## 5. 調査の方法

工業統計調査員（本社一括調査又は国直送調査については経済産業省大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っている。